

# 1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社 16 社及び関連会社 17 社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

## テレビ放送事業 会社総数 18 社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っている。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 10 社がこの事業を主として行っている。

## 文化事業 会社総数 7 社

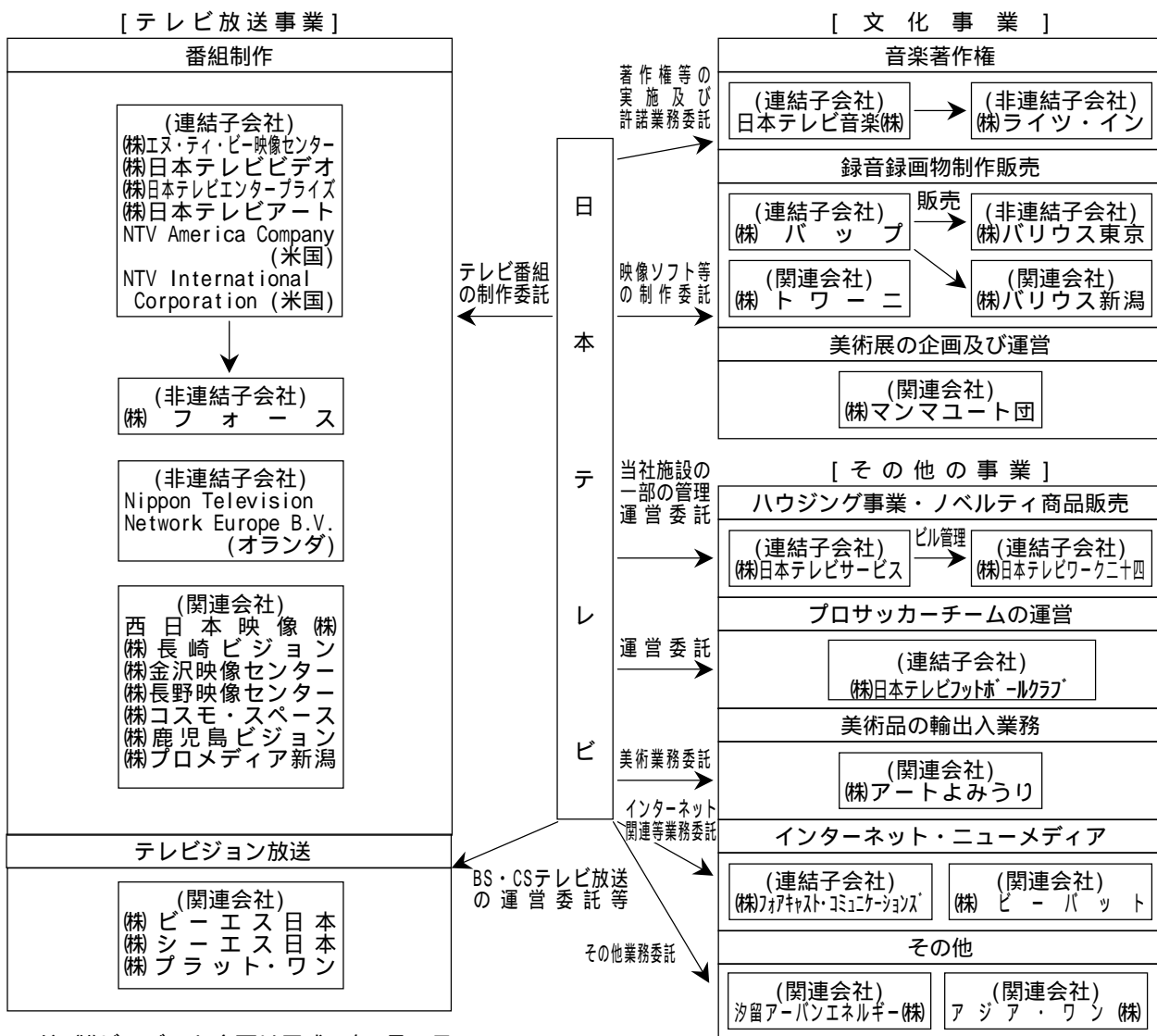
日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っている。(株)パップは CD、ビデオテープ、ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行い、日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行っている。この他、非連結子会社 2 社及び関連会社 3 社がこの事業を主として行っている。

## その他の事業 会社総数 8 社

主として(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っている。その他、関連会社 4 社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務等を行っている。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一である。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) (株)ビーバット企画は平成13年7月16日に(株)ビーバットに、(株)ムゼオ・ダルテ・ジブリは平成13年10月1日に(株)マンマユート団に商号変更している。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆さまのご期待にこたえるべく、グループを挙げて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化並びに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1株当たり25円の普通配当に加えて特別配当を70円として95円とし、既に配当済みの中間配当金25円と合わせて1株当たり年間120円とさせていただきます予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

当企業グループは売上高経常利益率を主たる経営指標とし、加えて企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善に取り組んでまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略および会社に対処すべき課題

テレビ放送業界の経営環境は、BSデジタル放送、BSデータ放送、及び東経110度CSデジタル放送に続き、平成15年末から始まる地上波デジタル放送を目前に控え、いよいよ多メディア競争の時代に突入し、大きな変革期を迎えています。

こうした激変する環境の中で平成13年度においては、当社の番組視聴率は引続き好調に推移し、8年連続年度視聴率四冠王を達成することができました。今後も放送業界大変革の時代を勝抜くためにも、これまで以上に最強のソフト制作集団たるべく努力を重ねるとともにグループ会社の経営力の強化も行なってまいります。

当面の最大の課題である地上波放送のデジタル化については、アナログ周波数変更対策の見直しなど多くの課題を抱えていますが、当社は平成15年末放送開始に向けて、様々な検討を加えながら準備を進めています。そのための重要な拠点となる汐留新社屋の建設は、平成15年4月末に予定される竣工に向けて順調に進んでおり、より機能的・効率的な社屋を目指し、放送設備も最新デジタル設備にするなど21世紀の放送局にふさわしい放送システム、制作システム等の構築を進めています。

デジタル化が先行している衛星放送では、平成12年12月にスタートした「(株)ビーエス日本」のBSデジタル放送に続き、平成14年3月に、「(株)シーエス日本」が東経110度CSデジタル放送をスタートさせました。多チャンネル・高機能放送の提供に向け、放送開始以降、各分野で綿密な協力体制をとっております。

また、最近のメディアに対する様々な公的規制の動きについては、他のテレビ局やメディアと連携しながら、「表現の自由」「報道の自由」「国民の知る権利」を守るために全力を挙げて取り組んでいます。放送倫理を遵守し、自主的・自律的な対応を今後も積極的に進めることによって、視聴者の一層の信頼獲得に努めてまいります。

### 5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成13年6月28日付で、「新しい経営体制」を確立すべく、新たに執行役員制度を導入いたしました。会社経営を取締役会と執行役員会の二本体制とすることで、取締役会を社の経営方針決定及び執行監督機関、執行役員会を業務執行機関と明確に位置付け、経営の基盤を確立し、さらに経営の効率化を推進してまいります。

また、取締役会の中に業務執行全体について監督する機関として、業務監査委員会を設けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、個人消費が雇用・所得環境の悪化で伸び悩んでいるうえ、IT関連需要の減速、企業業績の悪化、米国同時多発テロ事件やBSE（牛海綿状脳症、狂牛病）の影響など、景気後退感が強まり、設備投資もこれを背景に大幅に減少し、明るい材料の無いまま、景気は一層悪化の度合いを強めてまいりました。

こうした経済環境を反映して、平成13年の広告業界は過去最高を記録した平成12年から反転し、前年実績を2年ぶりに減少する結果となりました。特に、平成13年夏以降から大幅な広告費の削減が顕著となり、マイナス成長を余儀なくされました。

しかしながら、ゴールデンタイムを中心としたレギュラー番組のカロリアップ、ソルトレークシティー冬季オリンピック等の大型単発番組での積極的なセールス活動の展開や、当社が協力して製作し、平成13年夏に公開されたアニメーション映画「千と千尋の神隠し」が空前の大ヒットを記録していること、その他、子会社のレコード事業におけるオーディオ商品の販売受託業務及び映像商品の製作、販売が好調であったことから、結果として、当連結会計年度の売上高は3,586億8千2百万円と前期比62億7千3百万円（1.8%）の増収となりました。

費用の面では、積極的な事業展開、並びにネットワーク活動を展開する一方、番組制作費のより効率的な運用とともに、引続き一般経費の節減に努めました結果、売上原価が2,188億8千8百万円と前期比111億4千5百万円（5.4%）の増加となり、販売費及び一般管理費は、762億2千万円と前期比11億4千2百万円（1.5%）の減少となりました。その他、(株)マンマユート団の建物等の寄附を主な要因とする持分法による投資損失14億1千2百万円、減損処理による投資有価証券評価損3億4千1百万円を計上し、当期純利益は346億4千8百万円と前期比13億6千万円（3.8%）の減益となりました。

##### (2) セグメント別の状況

セグメント別の業績は、テレビ放送事業において、8年連続年度視聴率四冠王を背景として積極的な営業努力を行いましたが、景気低迷を主因とするスポットセールスでの収入減が響き、売上高は3,043億9千1百万円で、前期比58億5千万円（1.9%）の減収となりました。営業利益も576億2千7百万円となり、前期比で62億6千9百万円（9.8%）の減益となりました。

文化事業については、出資映画のヒットが収益に大きく貢献した他、レコード事業が好調だったことなどから、売上高は514億5千2百万円で、前期比117億2千6百万円（29.5%）の増収、営業利益は55億2千8百万円と、前期比26億6百万円（89.2%）の増益となりました。

その他の事業は、インターネット関連事業が好調だったことなどから、売上高が86億4千5百万円で、前期比11億5百万円（14.7%）の増収だった反面、積極的な事業展開に伴って費用も増加し、営業利益は4億2百万円で8千万円（16.6%）の減益となりました。

##### (3) 次期の見通し

平成14年度の見通しにつきましては、米国景気が持ち直すと見込まれるものの、日本の構造改革が本格化することや、企業業績悪化の影響により個人消費の回復力が弱いことから、景気回復のテンポは依然、不透明であり、広告業界においても一段と厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下において、当グループは、多メディア競争時代において最強のソフト制作集団であり続けるため、一丸となってより積極的に事業展開を図り業績向上に努力してまいり所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高3,336億円（当期比7.0%）、経常利益389億円（当期比37.9%）、当期純利益207億円（当期比40.3%）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	188,377	185,088	3,288
固定資産	221,664	258,709	37,045
総資産合計	410,041	443,798	33,756
流動負債	82,481	84,288	1,807
固定負債	34,928	34,465	463
少数株主持分	1,130	1,725	594
資本	291,501	323,319	31,818
負債、少数株主持分 及び資本合計	410,041	443,798	33,756

当連結会計年度の流動資産は、有価証券の売却及び期末現在における営業債権の減少により、前期比 32 億 8 千 8 百万円減少しました。固定資産は主に汐留新社屋の建設にともなう建設仮勘定の増加により前期比 370 億 4 千 5 百万円増加しました。

流動負債は、主に汐留新社屋関連の設備に関する未払金が増加したため、前期比 18 億 7 百万円の増加となりました。また、資本は当期純利益 346 億 4 千 8 百万円の計上により、前期比 318 億 1 千 8 百万円の増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の低迷にともなって税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより 388 億 9 千 1 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の取得、デジタル化に備えた設備投資、汐留新社屋建設のための支払等もあり 487 億 7 千 3 百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払い等により 31 億 6 千 4 百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末より 131 億 1 千 3 百万円減少し、709 億 5 千 1 百万円となりました。

#### 4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		比 較
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>( 資 産 の 部 )</b>			%		%	
流 動 資 産		188,377	45.9	185,088	41.7	3,288
1.	現 金 及 び 預 金	20,781		43,880		23,099
2.	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	84,853		82,329		2,524
3.	有 価 証 券	65,570		40,743		24,827
4.	棚 卸 資 産	954		1,052		98
5.	番 組 勘 定	5,154		5,605		451
6.	繰 延 税 金 資 産	7,855		7,276		578
7.	そ の 他 の 流 動 資 産	3,464		4,817		1,353
8.	貸 倒 引 当 金	256		617		361
固 定 資 産		221,664	54.1	258,709	58.3	37,045
(1)	有 形 固 定 資 産	147,387	36.0	175,002	39.4	27,615
1.	建 物 及 び 構 築 物	12,679		12,279		399
2.	機 械 設 備 及 び 運 搬 具	12,413		11,540		872
3.	器 具 備 品	2,002		1,917		85
4.	土 地	112,356		115,014		2,657
5.	建 設 仮 勘 定	7,935		34,250		26,315
(2)	無 形 固 定 資 産	2,786	0.7	3,046	0.7	259
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	71,490	17.4	80,660	18.2	9,170
1.	投 資 有 価 証 券	54,743		64,386		9,643
2.	長 期 貸 付 金	565		67		498
3.	繰 延 税 金 資 産	708		852		144
4.	長 期 預 金	350		257		93
5.	長 期 未 収 入 金	11,738		11,739		1
6.	そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,738		3,745		7
7.	貸 倒 引 当 金	352		387		34
資 産 合 計		410,041	100.0	443,798	100.0	33,756

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
流動負債	82,481	20.1	84,288	19.0	1,807
1. 支払手形及び買掛金	10,610		12,280		1,670
2. 短期借入金	1,060		900		160
3. 未払金	3,709		9,487		5,777
4. 未払費用	43,121		44,584		1,462
5. 未払法人税等	19,856		12,858		6,997
6. 返品調整引当金	116		145		29
7. 設備関係支払手形	1,730		2,049		318
8. その他の流動負債	2,275		1,982		293
固定負債	34,928	8.5	34,465	7.8	463
1. 繰延税金負債	1,035		1,031		4
2. 退職給付引当金	13,973		13,576		396
3. 役員退職慰労引当金	903		845		58
4. 長期預り保証金	19,000		19,000		-
5. その他	16		12		4
<b>負債合計</b>	<b>117,409</b>	<b>28.6</b>	<b>118,753</b>	<b>26.8</b>	<b>1,344</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	1,130	0.3	1,725	0.4	594
<b>(資本の部)</b>					
資本金	18,575	4.5	18,575	4.2	-
資本準備金	17,928	4.3	17,928	4.0	-
連結剰余金	251,375	61.3	282,364	63.6	30,988
その他有価証券評価差額金	3,977	1.0	4,718	1.1	740
為替換算調整勘定	194	0.0	101	0.0	92
	291,663	71.1	323,485	72.9	31,822
自己株式	162	0.0	166	0.1	4
<b>資本合計</b>	<b>291,501</b>	<b>71.1</b>	<b>323,319</b>	<b>72.8</b>	<b>31,818</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>410,041</b>	<b>100.0</b>	<b>443,798</b>	<b>100.0</b>	<b>33,756</b>

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		比較
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		352,409	100.0	358,682	100.0	6,273
売上原価		207,743	58.9	218,888	61.0	11,145
売上総利益		144,665	41.1	139,793	39.0	4,871
販売費及び一般管理費	5	77,362	22.0	76,220	21.3	1,142
1. 代理店手数料		51,593		50,629		964
2. 人件費		10,176		10,347		171
3. 退職給付費用		1,132		528		603
4. 役員退職慰労引当金繰入額		459		149		309
5. 業務委託・外注要員費		623		726		102
6. 水道光熱費		622		600		22
7. 租税公課		1,062		1,271		208
8. 減価償却費		843		840		2
9. 諸経費		10,848		11,125		277
営業利益		67,302	19.1	63,573	17.7	3,729
営業外収益		1,314	0.4	1,114	0.3	199
1. 受取利息		545		442		102
2. 受取配当金		262		250		11
3. その他の営業外収益		506		421		85
営業外費用		527	0.2	2,025	0.5	1,498
1. 支払利息		15		9		5
2. 投資有価証券売却損		-		463		463
3. 持分法による投資損失		71		1,412		1,340
4. 投資事業組合運用損		67		80		12
5. 為替差損		317		-		317
6. その他の営業外費用		54		59		5
経常利益		68,089	19.3	62,662	17.5	5,427
特別利益		83	0.0	352	0.1	269
1. 固定資産売却益	1	50		42		8
2. 投資有価証券売却益		-		212		212
3. 貸倒引当金戻入額		32		97		64
特別損失		4,250	1.2	647	0.2	3,602
1. 固定資産除却損	2	247		124		123
2. 固定資産売却損	3	21		18		2
3. 投資有価証券評価損		3,385		341		3,043
4. 投資有価証券売却損		-		110		110
5. その他の特別損失	4	595		52		543
税金等調整前当期純利益		63,922	18.1	62,367	17.4	1,555
法人税、住民税及び事業税		30,006	8.5	27,332	7.6	2,674
法人税等調整額		2,149	0.6	105	0.0	2,044
少数株主利益		57	0.0	492	0.1	434
当期純利益		36,008	10.2	34,648	9.7	1,360

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
連結剰余金期首残高		217,536	251,375	33,839
計		217,536	251,375	33,839
連結剰余金減少高				
1. 配当金		2,028	3,106	1,078
2. 役員賞与		140	140	-
3. 持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高		-	413	413
連結剰余金減少計		2,168	3,659	1,491
当期純利益		36,008	34,648	1,360
連結剰余金期末残高		251,375	282,364	30,988



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		63,922	62,367
2. 減価償却費		6,520	6,045
3. 貸倒引当金の増加額		123	395
4. 退職給与引当金の減少額		13,241	-
5. 退職給付引当金の増加(減少)額		13,973	396
6. 受取利息及び受取配当金		807	693
7. 支払利息		15	9
8. 持分法による投資損失		71	1,412
9. 固定資産売却益		50	42
10. 固定資産除却損		247	124
11. 投資有価証券評価損		3,385	341
12. 売上債権の減少(増加)額		6,930	2,524
13. 番組勘定の増加額		149	451
14. 仕入債務の増加(減少)額		3,446	3,098
15. 役員賞与の支払額		140	140
16. その他		1,433	1,981
小計		64,927	72,614
17. 利息及び配当金の受取額		712	616
18. 利息の支払額		17	9
19. 法人税等の支払額		20,073	34,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,549	38,891

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		231	570
2. 定期預金等の払戻による収入		250	233
3. 有価証券の取得による支出		2,000	1,498
4. 有価証券の償還による収入		1,008	2,014
5. 有形固定資産の取得による支出		11,811	26,473
6. 有形固定資産の売却による収入		414	218
7. 無形固定資産の取得による支出		1,059	1,120
8. 投資有価証券の取得による支出		9,848	25,383
9. 投資有価証券の売却による収入		2,148	3,354
10. 投資有価証券の償還による収入		300	306
11. その他		872	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,701	48,773
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		367	160
2. 配当金の支払額		2,028	3,106
3. 少数株主への配当金の支払額		1	1
4. 少数株主の増資引受による払込額		-	107
5. その他		34	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,432	3,164
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	67
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		21,375	13,113
現金及び現金同等物の期首残高		62,754	84,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		65	-
現金及び現金同等物の期末残高		84,064	70,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p> <p>なお、(株)バリウス東京は重要性が乏しくなったため連結の範囲より除外した。</p> <p>(株)フォース等5社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)ビーバット企画及び連結の範囲より除外した(株)バリウス東京を非連結子会社としている。</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p> <p>(株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、(株)ビーバットは当連結会計年度における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、非連結子会社に該当しなくなった。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>(株)フォース等非連結子会社5社及び(株)シーエス日本、(株)トワー二等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)ビーバット企画及び連結の範囲より除外した(株)バリウス東京を非連結子会社とし、当連結会計年度に設立した(株)シーエス日本及び(株)ワン・テン企画を関連会社としている。また、前連結会計年度において関連会社であったユニオン映画(株)については、株式売却により関連会社でなくなった。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)パシフィック・ストリームは清算している。</p> <p>該当なし。</p>	<p>(株)フォース等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(株)ビーバットは当連結会計年度における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、関連会社となった。</p> <p>また、当連結会計年度において株式を追加取得した(株)ビーエス日本並びに当連結会計年度において設立したアジア・ワン(株)を関連会社としている。</p> <p>なお、(株)ビデオウィングについては、当連結会計年度における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は(株)パップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)パップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  棚卸資産 製品  番組勘定 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>個別法に基づく原価法によっている。</p> <p>定率法を採用している。  なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。この変更に伴う損益への影響は軽微である。  主な耐用年数は以下のとおりである。  建物及び構築物 3年～50年  機械設備及び運搬具 2年～15年  器具備品 2年～20年</p>	<p>その他有価証券  時価のあるもの  同 左</p> <p>時価のないもの  同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>定率法を採用している。  なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。  主な耐用年数は以下のとおりである。  建物及び構築物 3年～50年  機械設備及び運搬具 2年～15年  器具備品 2年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
無形固定資産	定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同 左
返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。	同 左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社については10年による均等額を費用の減額処理し、連結子会社5社については一括費用処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。	同 左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は537百万円である。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が875百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は875百万円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は246百万円多く、税金等調整前当期純利益は3,583百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は22,318百万円、長期預金は5,000百万円少なく、投資有価証券は27,318百万円多く計上されている。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	20,918	建物及び構築物	20,468
機械設備及び運搬具	45,759	機械設備及び運搬具	48,002
器具備品	3,282	器具備品	3,456
計	69,959	計	71,927
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。		2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	4,609百万円	投資有価証券(株式)	9,388百万円
3. 担保資産及び担保付債務		3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,000百万円	土地	101,000百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。	
従業員の住宅資金銀行借入金	1,109百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	935百万円
(株)アートよみうりの銀行借入金	10	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,439
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,719		
(株)バリウス新潟の仕入債務	3	計	3,375
計	3,842		
5. 連結会計年度末日満期手形		5. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。		連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	
受取手形	1,199百万円	受取手形	576百万円
支払手形	318	支払手形	275



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 固定資産売却益	1. 固定資産売却益は、土地(石川県金沢市)の売却によるものである。
土地(東京都新宿区) 49百万円	
機械設備及び運搬具等 0	
計 50	
2. 固定資産除却損	2. 固定資産除却損
建物及び構築物 52百万円	建物及び構築物 9百万円
機械設備及び運搬具 180	機械設備及び運搬具 108
器具備品 14	器具備品 6
計 247	計 124
3. 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具等の売却によるものである。	3. 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。
4. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損等によるものである。	4. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損等によるものである。
5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 481百万円	5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 574百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,781百万円	現金及び預金勘定 43,880百万円
有価証券勘定 65,570	有価証券勘定 40,743
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 412	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 842
償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,874	償還期間が3ヶ月を超える債券等 12,830
現金及び現金同等物 84,064	現金及び現金同等物 70,951

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">678</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">497</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,825</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> <td style="text-align: center;">650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,017	678	339	器具備品	807	497	310	合計	1,825	1,175	650	1年内	428百万円	1年超	571	合計	1,000	(1) 支払リース料	571百万円	(2) 減価償却費相当額	571百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">743</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,294</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	743	434	309	器具備品	550	341	208	合計	1,294	776	518	1年内	323百万円	1年超	466	合計	790	(1) 支払リース料	404百万円	(2) 減価償却費相当額	404百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	1,017	678	339																																																		
器具備品	807	497	310																																																		
合計	1,825	1,175	650																																																		
1年内	428百万円																																																				
1年超	571																																																				
合計	1,000																																																				
(1) 支払リース料	571百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	571百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	743	434	309																																																		
器具備品	550	341	208																																																		
合計	1,294	776	518																																																		
1年内	323百万円																																																				
1年超	466																																																				
合計	790																																																				
(1) 支払リース料	404百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	404百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
(貸手側)	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備及び 運搬具	601	15	585	ソフトウェア	377	6	371	合計	979	22	957
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械設備及び 運搬具	601	15	585														
ソフトウェア	377	6	371														
合計	979	22	957														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	272	合計	350	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> </table>	1年内	219百万円	1年超	1,007	合計	1,226				
1年内	77百万円																
1年超	272																
合計	350																
1年内	219百万円																
1年超	1,007																
合計	1,226																
(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 転貸リース料については、借手側と貸手側の未経過リース料期末残高相当額のみ記載している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれている。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。																
	<p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	(1) 受取リース料	11百万円	(2) 減価償却費	22												
(1) 受取リース料	11百万円																
(2) 減価償却費	22																

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	152	合計	217	1年内	- 百万円	1年超	6,500	合計	6,500	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td> </tr> </table>	1年内	67百万円	1年超	97	合計	164	1年内	- 百万円	1年超	6,500	合計	6,500
1年内	65百万円																								
1年超	152																								
合計	217																								
1年内	- 百万円																								
1年超	6,500																								
合計	6,500																								
1年内	67百万円																								
1年超	97																								
合計	164																								
1年内	- 百万円																								
1年超	6,500																								
合計	6,500																								

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,560	11,209	6,648	17,405	26,298	8,893
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	4,995	5,052	56	4,997	5,035	37
	社債	7,824	8,042	218	5,256	5,391	135
	その他	867	1,021	153	967	1,161	193
	(3) その他	5,192	5,272	80	5,099	5,156	56
	小計	23,440	30,598	7,158	33,726	43,043	9,316
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	666	566	99	1,234	920	314
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	500	489	10	276	276	-
	社債	2,650	2,497	153	4,561	4,346	215
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	3,910	3,878	30	8,387	7,743	644
	小計	7,728	7,434	294	14,459	13,286	1,173
	合計	31,168	38,032	6,863	48,186	56,329	8,143

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,148	246	253	34,728	184	615

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,932	11,498
マネー・マネージメント・フ ァンド	55,594	25,524
フリー ファイナンシャル ファンド	4,397	1,258

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	5,500	-	-	276	4,997	-	-
社債	2,333	5,697	250	-	2,602	4,644	2,500	-
その他	-	1,239	-	-	-	1,017	-	-
(2) その他	20	5,000	-	-	10,000	60	-	-
合計	2,353	17,436	250	-	12,879	10,720	2,500	-

#### （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>25,500</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>14,025</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>11,475</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>13,973</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	25,500	ロ. 年金資産	14,025	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,475	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,498	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	13,973	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>25,089</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>13,733</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>11,356</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>13,576</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	25,089	ロ. 年金資産	13,733	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,356	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,220	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	13,576				
イ. 退職給付債務	25,500																								
ロ. 年金資産	14,025																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,475																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,498																								
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	13,973																								
イ. 退職給付債務	25,089																								
ロ. 年金資産	13,733																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,356																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,220																								
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	13,576																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>3,155</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,545	ロ. 利息費用	483	ハ. 期待運用収益	541	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	97	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,764	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,155	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>1,562</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,191	ロ. 利息費用	484	ハ. 期待運用収益	540	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	704	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,562
イ. 勤務費用	1,545																								
ロ. 利息費用	483																								
ハ. 期待運用収益	541																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	97																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,764																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,155																								
イ. 勤務費用	1,191																								
ロ. 利息費用	484																								
ハ. 期待運用収益	540																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	704																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,562																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>提出会社については10年 国内連結子会社については、一括費用処理</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	提出会社については10年 国内連結子会社については、一括費用処理	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	2.3%																								
ハ. 期待運用収益率	4.0%																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																								
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	提出会社については10年 国内連結子会社については、一括費用処理																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	2.3%																								
ハ. 期待運用収益率	4.0%																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																								
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
4,909百万円	5,079百万円
未払事業税等	未払事業税等
1,879	1,231
未払賞与	未払賞与
639	676
その他	その他
494	476
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,923	7,464
評価性引当額	評価性引当額
68	165
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
7,855	7,299
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金負債
退職給付引当金	その他有価証券評価差額金
5,991百万円	22
固定資産評価損等	繰延税金負債合計
772	22
投資有価証券評価損	繰延税金資産の純額
1,372	7,276
その他	
722	
繰延税金資産小計	
8,859	
評価性引当額	
146	
繰延税金資産合計	
8,713	
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	
6,091	
その他有価証券評価差額金	
2,948	
繰延税金負債合計	
9,040	
繰延税金負債の純額	
327	
	繰延税金資産
	退職給付引当金
	5,867百万円
	固定資産評価損等
	787
	投資有価証券評価損
	1,839
	その他
	920
	繰延税金資産小計
	9,415
	評価性引当額
	121
	繰延税金資産合計
	9,293
	繰延税金負債
	固定資産圧縮記帳積立金
	6,070
	その他有価証券評価差額金
	3,402
	繰延税金負債合計
	9,472
	繰延税金負債の純額
	178

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,071	38,575	3,762	352,409	-	352,409
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	1,150	3,777	5,098	(5,098)	-
計	310,242	39,725	7,539	357,507	(5,098)	352,409
営業費用	246,345	36,803	7,056	290,205	(5,098)	285,106
営業利益	63,896	2,922	482	67,302	0	67,302
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	154,469	13,684	7,511	175,656	234,385	410,041
減価償却費	6,442	18	41	6,502	18	6,520
資本的支出	6,566	60	206	6,833	4,322	11,156

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 234,840 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)、親会社の新本社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

区分	当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）					
	テレビ放送事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	304,119	50,387	4,175	358,682	-	358,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	1,064	4,469	5,806	(5,806)	-
計	304,391	51,452	8,645	364,489	(5,806)	358,682
営業費用	246,764	45,923	8,242	300,930	(5,821)	295,109
営業利益	57,627	5,528	402	63,558	15	63,573
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	168,813	16,574	7,672	193,061	250,737	443,798
減価償却費	5,867	114	42	6,024	20	6,045
資本的支出	17,415	30	139	17,585	16,778	34,363

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 255,313 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、親会社の汐留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

（ 1 株当たり情報 ）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	11,495円33銭	12,750円14銭
1 株当たり当期純利益	1 1,419円96銭	1,366円34銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2	2

（注） 1 平成 12 年 6 月 30 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っている。

なお、1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

2 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

## 5. 販売の状況等

### (1) 放送時間の月別比較

前連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
月別	総放送時間		月別	総放送時間	
	時間	分		時間	分
12年 4月	696	55	13年 4月	719	25
5月	744	00	5月	744	00
6月	717	00	6月	716	05
7月	723	00	7月	736	55
8月	724	49	8月	739	00
9月	725	15	9月	714	30
10月	746	26	10月	744	00
11月	722	00	11月	720	30
12月	747	33	12月	744	45
13年 1月	748	08	14年 1月	738	35
2月	677	03	2月	672	00
3月	746	35	3月	742	55
合 計	8,718	44	合 計	8,732	40

### (2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	比 較	伸 率
テレビ放送事業				%
放送収入	291,483	287,383	4,099	1.4
タイム	155,920	159,350	3,429	2.2
スポット	135,562	128,033	7,529	5.6
番組販売収入他	18,758	17,007	1,750	9.3
計	310,242	304,391	5,850	1.9
文化事業	39,725	51,452	11,726	29.5
その他の事業	7,539	8,645	1,105	14.7
(セグメント間の内部売上高)	(5,098)	(5,806)	707	13.9
合 計	352,409	358,682	6,273	1.8

注) 前連結会計年度まで「番組販売収入他」に含めていた特別ネット料は、当期よりタイム収入に含めて表示している。